

代表質問(要旨)



議員 八島 功男
公明党 浦市選出

プレコンセプションケアの推進を含む
健やかな妊娠・出産を行える環境づくり

議員 子どもや若者の視点に立った「茨城で産み、育てたい」環境の整備が急務である。県が司令塔となり、プレコンセプションケアを進めることが重要であると考えているが、所見は。

知事 妊娠前から出産後まで、一貫した切れ目ない支援を受けられるよう、「いばらき結婚・子育てポータルサイト」において、プレコンセプションケアだけでなく、ライフステージに応じた幅広い情報を発信するなど、重層的な取り組みを進めていく。

DEI※1の茨城県をつくる

議員 「D&I(多様性・ダイバーシティ)と包摂性・インクルージョン」に「E(公平・公正性・エクイティ)」を加えた「DEI」の考え方が本県の発展の鍵となると考えるが、所見は。

知事 エクイティは、「D&I」を進める上での重要な要素の一つであり、「DEI」は多様な人材が活躍できるための土台となる考えである。全ての人が公正・公平な機会が与えられ、誰もが活躍できるダイバーシティ社会の実現に向け、「DEI」の視点も踏まえ、全力で取り組む。

インド出身人材への期待と
育成・送り出し・受け入れ促進

議員 外国人材の活用は、人口減少対策の核心である社会増減対策の柱であると考えている。特に、学生のキャリア志向が顕著なインド出身人材には、日本人採用と同様の処遇が必要だが、どのように取り組むのか。

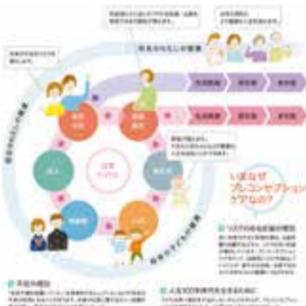
知事 インド人材をはじめ、優秀な外国人材の獲得のため、生活・教育環境の整備などの施策の推進に全力で取り組む。本県経済が持続的に発展していくよう、世界から選ばれる県づくりに一層加速させていく。

青色防犯パトロール活動の 水平展開と活動支援

議員 県民の良好な体感治安の醸成のために、青色防犯パトロール活動の拡大、水平展開に取り組んでもらいたい。活動支援のため、道路使用許可の期間基準の延長などの手続きの簡素化を求めたいが、所見は。

警察本部長 道路使用許可の申請手数料の免除や、申請手続きのオンライン化により負担の軽減を図った。また、道路使用許可の期間の延長については、他県の状況も参考としながら、許可の期間の見直しなどの検討を進めていきたい。

(ほかに、子どもの居場所づくり、性的マイノリティの人権を守り多様性に寛容な茨城づくりなども質問)



プレコンセプションケア



議員 二川 英俊
国民民主党 たちなか市選出

県庁における女性活躍推進

議員 女性活躍のためには、自らが望むキャリア実現に向けた環境整備や男性の育児参加を進める施策展開が重要と考える。県庁における取り組みは。

知事 キャリアデザイン研修の実施などにより、主体的・計画的なキャリア形成を支援するとともに、今年度から新たに、育児に係る特別休暇の拡充や育児休業等取得者の業務を代わりに行う同僚への勤勉手当の加算を導入した。今後も、女性職員が個性と能力を十分に発揮し活躍できる組織づくりに取り組む。

産業発展のための エネルギー対策

議員 産業の発展に必要な大規模で安定的な電力の供給のためには、既存の発電方式を積極的に活用するとともに、新たなエネルギーの活用を進める必要があると考えるが、エネルギー対策についてどう取り組むのか。

知事 これまで、事業者を対象に太陽光発電設備や蓄電池の導入を支援してきた。カーボンニュートラルの実現に向けては、本県の地域特性を踏まえながら、水素やアンモニアといったクリーンエネルギーの拠点形成などに全力で取り組んでいく。

技能取得に関する
企業支援の推進
議員 ものづくり産業を支えて

いくための基幹的な技能は非常に重要である。技能習得に積極的な企業への支援強化が必要と考えるが、企業への支援についてどう取り組んでいくのか。

知事 技能向上のための講座や企業ニーズを踏まえたセミナーのほか、高度な技能の継承を図る「いばらき名匠塾」などを開設し、技能の習得を支援している。また、産業技術専門学院については、人材育成の拠点となるよう、カリキュラムの方向性や将来的な運営体制など、再編統合も含め議論を進めている。

県内企業の賃金向上への 取組支援

議員 多くの中小企業にとって、賃金向上が事業運営に与える影響は大きい。中小企業における賃金向上への支援についてどのように取り組んでいくのか。

知事 最低賃金の引き上げを引き続き関係機関へ働き掛けていくとともに、中小企業の生産性向上を図り、積極的な賃上げを後押ししていく。また、サプライチェーン全体での適正な価格転嫁に向けた企業の意識改革や機運醸成に取り組んでいく。

(ほかに、有害鳥獣対策、中学・高校における地域企業との連携なども質問)



技能取得に関する企業支援の推進

「交通政策・物流問題調査特別委員会」を開催しました

本委員会(石井那一委員長)では、9月27日に第5回委員会を開催し、「物流に関する諸方策の在り方」のうち「物流の効率化」について、有識者からの意見聴取および執行部からの説明聴取が行われました。



学生との意見交換後における記念撮影

また、県議会と包括協定を締結している大学から学生の皆さまをお招きし、「県としてこんな施策に取り組んではどうか」など、生活者目線に立った若い世代のアイデアを発表していただいた後、公共交通および物流に関して意見交換を行いました。

今後も、調査結果報告の取りまとめに向け、引き続き精力的に調査・検討を進めてまいります。

「県有施設・県出資団体等調査特別委員会」の調査結果を報告しました

本委員会(田山東湖委員長)は、昨年の7月臨時会で設置されて以降、人口減少社会における、県有施設(公の施設等)の今後の方向性や売却などの妥当性、県出資団体等の事業の在り方などについて調査・検討を重ねてきました。

議会による継続的関与の仕組みとして、執行部から、毎年第2回定例会で「公の施設等の運営状況」が定期報告されることとなり、定例会最終日に、執行部への提言などの調査結果を報告しました。

【主な提言の概要】

- 1 県有施設の全般に係る提言
 - 二元代表制※2に基づく議会と執行部の役割
 - 県有施設の売却等処分の方針の妥当性や影響及び対応
 - 運営方針の変更等に際しての十分な議論の必要性
 - サウンディング調査※3の留意事項 など
- 2 県有施設の管理
 - 県有施設の管理
 - 適切な目標使用年数と柔軟な老朽化対策等
 - 更新に係る優先順位の検討や計画的な予算の確保
 - 利用状況の変化を見据えた最適な規模や機能の検討
 - 市町村等との役割分担等 など
- 3 県出資団体等全般に係る提言
 - 過去の調査特別委員会における提言に対する取組状況等の評価
 - 本委員会の議論を踏まえた提言



調査結果の報告を行う
田山東湖委員長

※報告書の全文は議会ホームページでご覧いただけます。
<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/report/kenyushisetu.htm>

